


コザしん景気レポート


沖縄県中部地区の景気動向（30年4～6月）


〔 当金庫では、中部地区を中心とする取引先中小企業188社に対するアンケート調査結果をもとに景気動向を取りまとめています。〈調査実施期間：6月1日～6月18日〉 〕

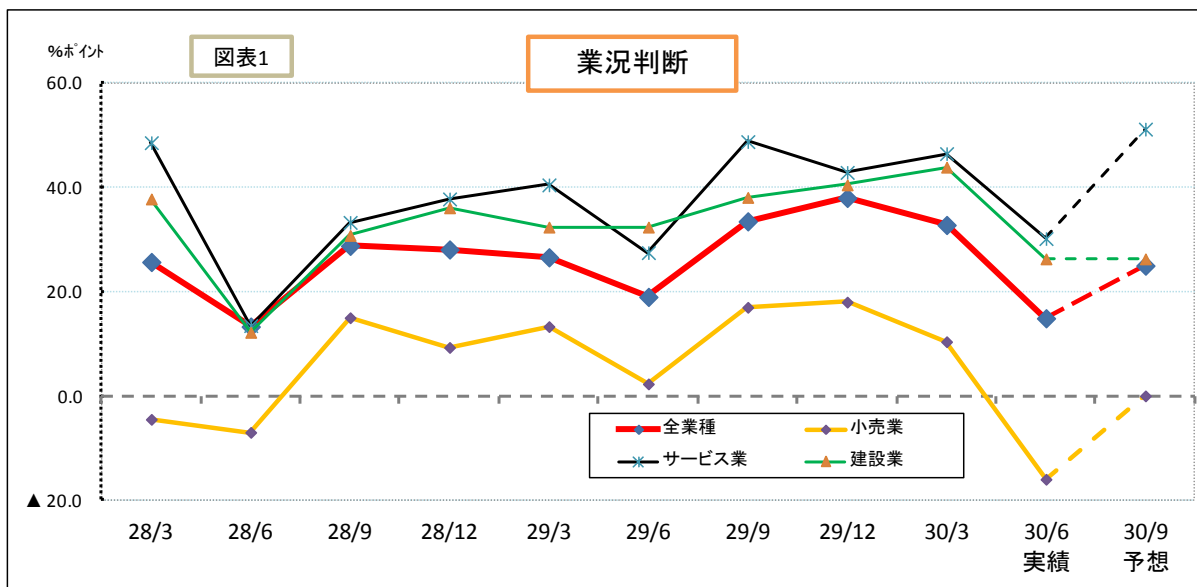
● 沖縄県中部地区の平成30年4～6月の景気は、小売業が悪化しましたが、全体としては、改善が続いています。

主な産業別にみると、以下のとおりです（図表1）。

▼サービス業（）…季節的に観光の恩恵が一服したこともあり、景気が「良い」とする割合が低下しています。

▼小売業（）…同業者間の競争が続く中、気温の影響等により季節商品の売上が低調となったこともあって、売上・収益が減少し、景気が「悪い」とする割合が増加しました。

▼建設業（）…新年度の公共工事の発注が減少する中、景気が「良い」とする割合が低下しています。



業況判断

%ポイント

	全業種	業種別						不動産業
		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業		
平成28年 1～3	25.7	28.6	0.0	▲ 4.5	48.6	37.8	34.6	
4～6	13.3	16.7	6.7	▲ 7.0	13.5	12.2	50.0	
7～9	28.8	23.5	23.5	15.0	33.3	30.8	48.0	
10～12	28.1	40.0	7.1	9.3	37.8	36.1	38.5	
平成29年 1～3	26.6	11.8	0.0	13.3	40.5	32.4	42.9	
4～6	19.0	5.9	7.1	2.3	27.5	32.4	32.0	
7～9	33.5	50.0	7.7	17.0	48.8	38.1	33.3	
10～12	38.0	72.2	15.4	18.0	42.9	40.5	50.0	
平成30年 1～3	32.8	22.2	33.3	10.4	46.5	43.9	40.7	
4～6 実績	14.9	20.0	▲ 8.3	▲ 16.0	30.2	26.3	40.0	
7～9 予想	25.0	20.0	16.7	0.0	51.2	26.3	36.0	

※業況判断D. I. = 「(良い+やや良い) - (やや悪い+悪い)」回答社数構成比

業況判断: 「景気が<良い>または<やや良い>」と回答した企業の割合から「景気が<悪い>または<やや悪い>」と回答した企業の割合を差し引いたもの (+は景気が良くなっている、▲は悪くなっていることを表す)。

— 中部地区では、那覇地区に比べて観光客増加の恩恵が限定的な中であって、個人消費が低調であるほか、依然として雇用の改善にも遅れがみられるなど、景気拡大が継続している那覇地区に比べると、景況感に温度差がみられます。

- 人手不足の状況は、建設業、サービス業などを中心に強まっており、「人手の過不足判断」の不足超幅は、4調査回連続で平成25年以降の最大を更新しました（図表2）。中部地区の有効求人倍率は、4、5月と2か月連続で再び1.0倍を割り込んでいます（5月0.94倍、沖縄県1.12倍、図表19）。

地区別有効求人倍率の状況（平成30年5月）

沖縄県全体	ハローワーク沖縄（中部）	ハローワーク那覇	ハローワーク名護	ハローワーク宮古	ハローワーク八重山
1.12	0.94	1.10	1.25	1.50	1.63

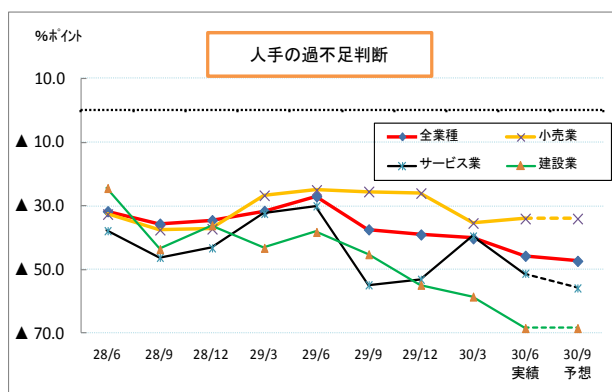
※資料出所：沖縄労働局 ●有効求人倍率：沖縄県は季節調整値、各地区の数値はすべて原計数

（図表2）人手の過不足判断

		%ポイント			
		全業種	小売業	サービス業	建設業
平成28年	4～6	▲31.7	▲32.6	▲37.8	▲24.4
	7～9	▲35.6	▲37.5	▲46.2	▲43.6
	10～12	▲34.5	▲37.2	▲43.2	▲36.1
平成29年	1～3	▲31.6	▲26.7	▲32.4	▲43.2
	4～6	▲27.0	▲25.0	▲30.0	▲38.2
	7～9	▲37.4	▲25.5	▲54.8	▲45.2
平成30年	1～3	▲40.2	▲35.4	▲39.5	▲58.5
	4～6 実績	▲45.7	▲34.0	▲51.2	▲68.4
	7～9 予想	▲47.3	▲34.0	▲55.8	▲68.4

※判断＝（過剰＋やや過剰）－（不足＋やや不足）

過剰 ↑
不足 ↓



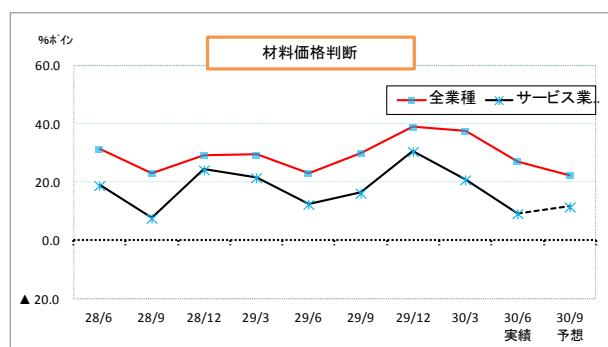
- 人手不足が続く中で、サービス業では、材料価格（主として人件費）の高止まりが続いています（図表3）。

（図表3）材料価格判断

		%ポイント	
		全業種	サービス業（人件費）
平成28年	4～6	31.3	18.9
	7～9	23.2	7.7
	10～12	29.2	24.3
平成29年	1～3	29.4	21.6
	4～6	23.0	12.5
	7～9	29.8	16.3
平成30年	1～3	39.0	30.6
	4～6 実績	37.6	20.9
	7～9 予想	27.1	9.3
		22.3	11.6

※判断＝（上昇＋やや上昇）－（下降＋やや下降）

上昇 ↑
下落 ↓

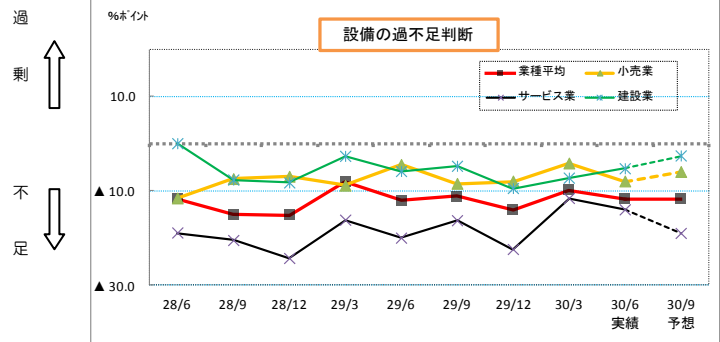


- このほか、設備についても、サービス業を中心に、小売業や建設業でも不足感が続いていますが、設備投資を実施した企業の割合は全体の2割強に止まっています（図表4、5）。

(図表4) 設備の過不足判断 %ポイント

		業種平均			建設業
		小売業	サービス業	サービス業	
平成28年	4~6	▲11.7	▲11.6	▲18.9	0.0
	7~9	▲15.1	▲7.5	▲20.5	▲7.7
	10~12	▲15.2	▲7.0	▲24.3	▲8.3
平成29年	1~3	▲8.1	▲8.9	▲16.2	▲2.7
	4~6	▲12.1	▲4.5	▲20.0	▲5.9
	7~9	▲11.2	▲8.5	▲16.3	▲4.8
平成30年	10~12	▲14.0	▲8.0	▲22.4	▲9.5
	1~3	▲9.9	▲4.2	▲11.6	▲7.3
	4~6 実績	▲11.7	▲8.0	▲14.0	▲5.3
平成30年	7~9 予想	▲11.7	▲6.0	▲19.0	▲2.6

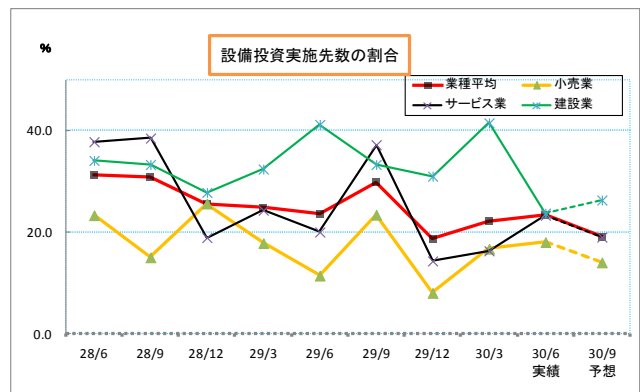
※判断= (過剰+やや過剰) - (不足+やや不足)



(図表5) 設備投資（リース・レンタル含む）実施先数の割合 %

		業種平均			建設業
		小売業	サービス業	サービス業	
平成28年	4~6	31.2	23.3	37.8	34.1
	7~9	30.9	15.0	38.5	33.3
	10~12	25.5	25.6	18.9	27.8
平成29年	1~3	24.8	17.8	24.3	32.4
	4~6	23.5	11.4	20.0	41.2
	7~9	29.8	23.4	37.2	33.3
平成30年	10~12	18.6	8.0	14.3	31.0
	1~3	22.2	16.7	16.3	41.5
	4~6 実績	23.3	18.0	23.3	23.7
平成30年	7~9 予想	19.1	14.0	19.0	26.3

※実施先数/回答社数

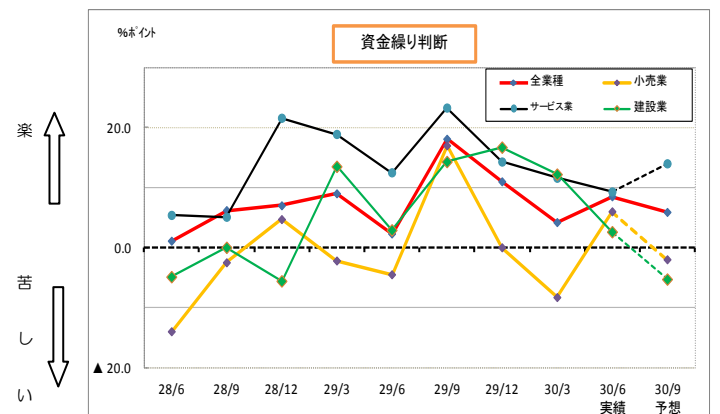


- 企業倒産については、4~5月も落ち着いた状況が続いています（図表20）。
- 企業の資金繰り判断は、全業種で「楽である」と回答する企業の割合が上回っています（図表6）。

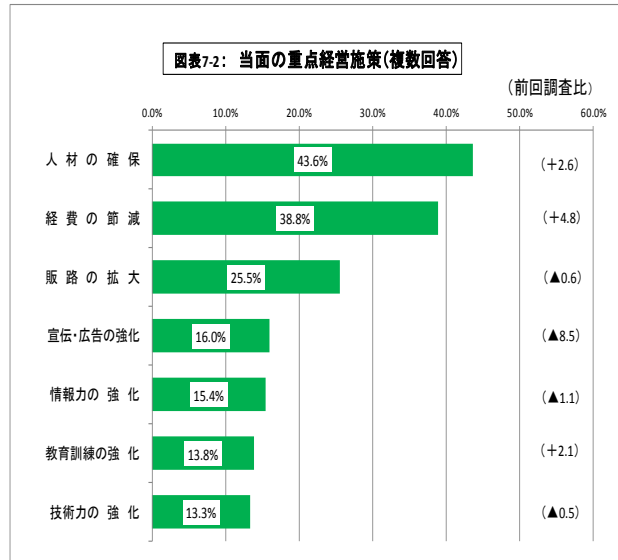
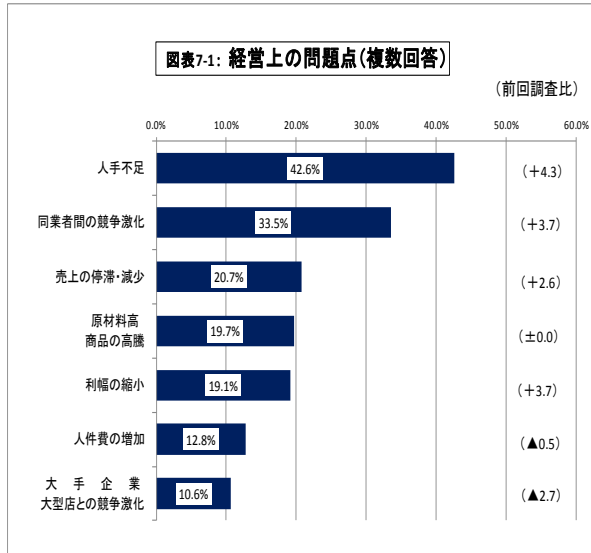
(図表6) 資金繰り判断 %ポイント

		全業種			建設業
		小売業	サービス業	サービス業	
平成28年	4~6	1.1	▲14.0	5.4	▲4.9
	7~9	6.2	▲2.5	5.1	0.0
	10~12	7.0	4.7	21.6	▲5.6
平成29年	1~3	9.0	▲2.2	18.9	13.5
	4~6	2.3	▲4.5	12.5	2.9
	7~9	18.1	17.0	23.3	14.3
平成30年	10~12	11.0	0.0	14.3	16.7
	1~3	4.2	▲8.3	11.6	12.2
	4~6 実績	8.5	6.0	9.3	2.6
平成30年	7~9 予想	5.9	▲2.0	14.0	▲5.3

※判断= (楽+やや楽) - (苦しい+やや苦しい)



- 企業の経営上の問題点においては、今回も「人手不足」の回答が増加し、第一位に挙げられ、「同業者間の競争激化」が次いでいます。今回は、第三位に小売業を中心に「売上の停滞・減少」が挙げられました。また、問題点への対応でも、「人材確保」がトップで、次いで「経費節減」、「販路拡大」等に取り組んでいます（図表7）。



サービス業 (〇)

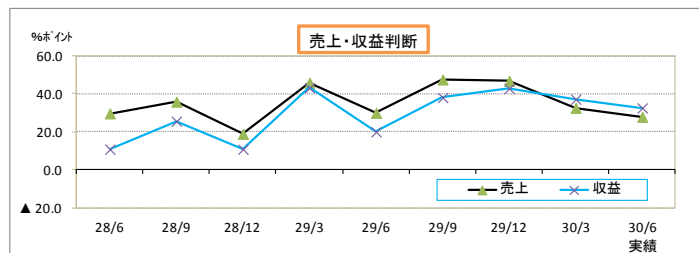
- 中部地区のホテルの客室稼働率は、ピークの2～3月を過ぎて、4～5月は7割前後へ低下しました（図表9）。タクシーの実車率は、前年を上回っています。サービス業の売上、収益は1～3月に比べて増加幅が縮小しており（売上額判断：1～3月+32.6→4～6月+27.9、収益判断：同+37.2→+32.6、図表8）、ホテルのほか、レンタカー、娯楽関連等で、景気が「良い」とする先が減少しています。

(図表8) 売上、収益判断 %ポイント

サービス業	売上	収益
平成28年 4～6	29.7	10.8
7～9	35.9	25.6
10～12	18.9	10.8
平成29年 1～3	45.9	43.2
4～6	30.0	20.0
7～9	47.6	38.1
10～12	46.9	42.9
平成30年 1～3	32.6	37.2
4～6 実績	27.9	32.6

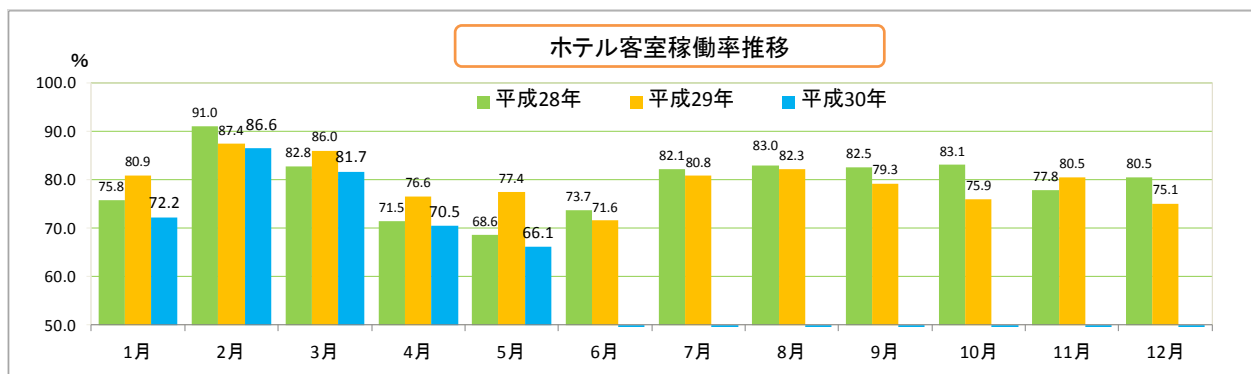
※判断<前年同期比>

= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表9) ホテル客室稼働率<当金庫取引先> %

	3月	4月	5月
平成29年	86.0	76.6	77.4
平成30年	81.7	70.5	66.1
増減率(ポイント)	▲4.3	▲6.1	▲11.3



小売業 (↓)

- 4月は低温により夏物衣料の売上に影響が出たほか、5月はゴールデン・ウィークの連休が昨年より1日少なかったこともあり（5連休→4連休）、衣料品、雑貨等で売上が減少し、全体として減収・減益に転じています（売上額判断：1～3月+14.6→4～6月▲26.0、収益判断：同+20.8→▲12.0、図表10）。仕入価格の上昇が続く中で、販売価格の引上げを図っていますが、同業者間の競争が続く中で、販売価格の引上げ幅は縮小しています（仕入価格判断：1～3月+22.9→4～6月+16.0、販売価格判断：同+18.8→+8.0、図表11）。

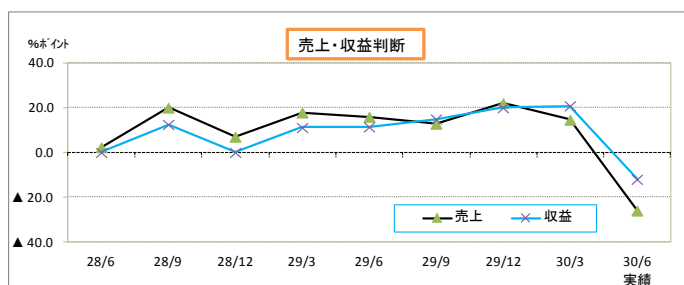
—— 小売業の経営上の問題点は、①「同業者間の競争激化」（回答割合46%）、②「人手不足」（同40%）、③「売上の停滞・減少」（同34%）の順です。

(図表10) 売上、収益判断 %ポイント

小売業	売上	収益	
平成28年	4～6 7～9 10～12	2.3 20.0 7.0	0.0 12.5 0.0
平成29年	1～3 4～6 7～9 10～12	17.8 15.9 12.8 22.0	11.1 11.4 14.9 20.0
平成30年	1～3 4～6 実績	14.6 ▲ 26.0	20.8 ▲ 12.0

※判断<前年同期比>

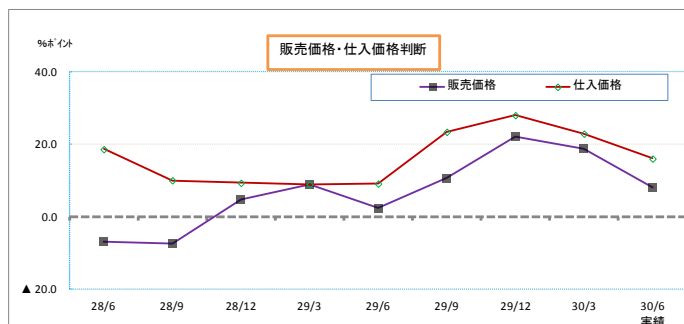
= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表11) 販売価格、仕入価格判断 %ポイント

小売業	販売価格	仕入価格	
平成28年	4～6 7～9 10～12	▲ 7.0 ▲ 7.5 4.7	18.6 10.0 9.3
平成29年	1～3 4～6 7～9 10～12	8.9 2.3 10.6 22.0	8.9 9.1 23.4 28.0
平成30年	1～3 4～6 実績	18.8 8.0	22.9 16.0

※判断= (上昇+やや上昇) - (下降+やや下降)



建設業 (〆)

- 中部地区の公共工事は、前年度に引続き、4～5月も大型工事が少なかったことから、前年同月に比べて2割弱下回りました(公共工事請負金額前年比:4～5月▲18.5%、図表12)。一方、中部地区の4～5月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家が前年を下回り、建築物着工床面積(非居住用)は、4月は前年を上回りましたが、5月は下回りました(図表16)。
- このような環境の下で、公共工事と民間工事を合わせた4～6月の建設業者の工事受注額は、前年に比べてやや減少する見込みで(4～6月受注高見込み前年比:▲5.4%、図表13)、景気が「良い」とする先がやや減少しましたが、資材価格の上昇が続き、人手不足感がさらに強まる中で、請負価格の引上げも図られており(資材価格判断:1～3月+56.1→4～6月+39.5、請負価格判断:同+29.3→+18.4、図表14)、増収増益が維持されています(売上額判断:同+22.0→+21.1、収益判断:同+22.0→+23.7、図表15)。

(図表12) 公共工事請負金額 前年比・%

	前年比・%	
	沖縄県計	中部地区
27年度	0.2	▲ 6.1
28年度	4.2	5.0
29年度	12.8	▲ 15.5
29年 1- 3月	5.4	▲ 12.6
4- 6月	23.6	9.5
7- 9月	13.3	▲ 26.4
10-12月	▲ 16.7	▲ 12.5
30年 1- 3月	30.9	▲ 23.6
30年 4- 5月	11.3	▲ 18.5
29年 1月	138.9	▲ 4.7
2月	▲ 38.6	14.3
3月	14.0	▲ 25.1
4月	0.7	3.1
5月	18.4	24.0
6月	43.9	3.0
7月	31.8	▲ 46.6
8月	66.3	▲ 1.1
9月	▲ 38.3	▲ 14.5
10月	▲ 23.5	▲ 6.8
11月	▲ 3.7	▲ 30.5
12月	▲ 19.4	5.2
30年 1月	87.2	62.2
2月	▲ 10.3	▲ 64.9
3月	19.7	▲ 24.1
4月	26.3	7.6
5月	▲ 4.5	▲ 42.3
直近月	百万円	百万円
実数	16,134	3,830
(前年同期)	(16,886)	(6,641)
資料出所	西日本建設保証(株)沖縄支店	

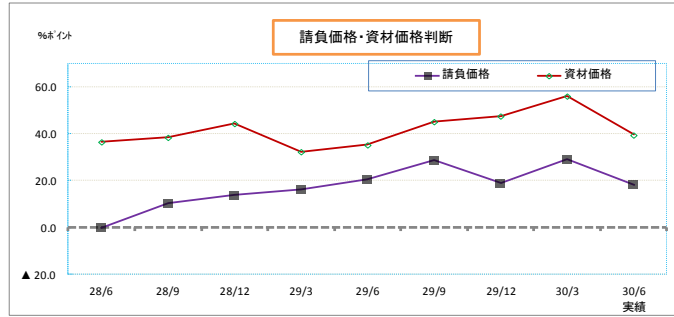
(図表13) 建設受注高<当金庫取引先> 百万円、%

	1～3月	4～6月(見込み)
平成29年	2,686	3,138
平成30年	2,252	2,970
増減率	▲ 16.2	▲ 5.4

(図表14) 請負価格、資材価格判断 %ポイント

建設業		請負価格	資材価格
平成28年	4~6	0.0	36.6
	7~9	10.3	38.5
	10~12	13.9	44.4
平成29年	1~3	16.2	32.4
	4~6	20.6	35.3
	7~9	28.6	45.2
	10~12	19.0	47.6
平成30年	1~3	29.3	56.1
	4~6 実績	18.4	39.5

※判断=(上昇+やや上昇)-(下降+やや下降)

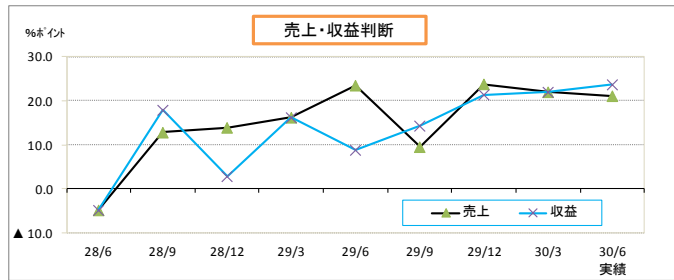


(図表15) 売上、収益判断 %ポイント

建設業		売上	収益
平成28年	4~6	▲ 4.9	▲ 4.9
	7~9	12.8	17.9
	10~12	13.9	2.8
平成29年	1~3	16.2	16.2
	4~6	23.5	8.8
	7~9	9.5	14.3
	10~12	23.8	21.4
平成30年	1~3	22.0	22.0
	4~6 実績	21.1	23.7

※判断<前年同期比>

= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表16) 新設住宅着工戸数、建築物着工床面積

前年比・%

	新設住宅着工戸数					建築物着工床面積 (非居住用)	
	沖縄県	中部地区	持家	貸家	分譲	沖縄県	中部地区
27年度	6.9	9.3	24.0	8.1	6.3	11.2	37.9
28年度	2.6	0.7	▲ 7.5	▲ 8.0	71.3	▲ 2.4	▲ 6.8
29年度	3.0	▲ 12.5	▲ 3.9	▲ 12.7	▲ 19.9	18.2	85.1
28年							
10 - 12月	21.1	5.7	▲ 6.8	0.9	40.4	24.2	50.0
29年							
1 - 3月	8.4	96.5	26.3	89.5	276.6	▲ 9.2	▲ 25.3
4 - 6月	▲ 2.7	14.0	16.3	24.4	▲ 26.6	3.4	0.7
7 - 9月	7.7	▲ 21.9	▲ 14.2	▲ 15.7	▲ 61.9	158.1	414.6
10 - 12月	▲ 2.5	3.2	4.1	▲ 10.0	40.2	▲ 39.9	▲ 38.0
30年							
1 - 3月	10.6	▲ 38.4	▲ 16.3	▲ 42.5	▲ 42.9	▲ 12.4	56.9
29年							
1月	▲ 11.1	47.4	▲ 14.3	6.1	592.1	29.1	▲ 65.7
2月	12.5	86.9	71.3	134.3	▲ 21.6	▲ 62.6	▲ 29.9
3月	29.5	191.8	31.0	238.0	359.0	▲ 1.3	7.5
4月	8.4	16.0	26.7	6.8	68.9	▲ 44.1	77.3
5月	▲ 3.4	0.5	4.0	35.3	▲ 90.4	4.2	4.7
6月	▲ 12.5	27.4	19.0	31.9	20.4	63.1	▲ 40.7
7月	33.7	▲ 20.7	27.5	▲ 9.4	▲ 80.7	431.2	1,668.1
8月	31.7	▲ 1.2	4.2	17.9	▲ 83.7	146.8	75.4
9月	▲ 29.2	▲ 38.3	▲ 47.2	▲ 41.6	39.1	▲ 12.8	▲ 15.6
10月	▲ 19.6	▲ 19.0	10.7	5.0	▲ 70.2	▲ 16.9	6.6
11月	53.3	71.3	2.8	41.5	253.4	▲ 18.8	▲ 59.2
12月	▲ 19.4	▲ 21.3	▲ 1.0	▲ 50.5	129.8	▲ 61.6	▲ 38.4
30年							
1月	2.6	▲ 33.5	27.4	▲ 14.2	▲ 80.6	▲ 42.1	631.7
2月	43.0	▲ 0.6	▲ 33.6	▲ 25.4	320.0	45.8	6.4
3月	▲ 8.9	▲ 66.3	▲ 28.2	▲ 73.4	▲ 68.7	41.3	▲ 43.0
4月	▲ 23.4	▲ 28.8	▲ 21.1	▲ 41.0	18.4	▲ 1.6	14.8
5月	9.5	▲ 57.2	▲ 38.8	▲ 76.2	484.6	▲ 18.7	▲ 45.2
直近月 実数 (前年同月)	戸 1,148 (1,048)	戸 251 (587)	戸 63 (103)	戸 112 (471)	戸 76 (13)	㎡ 31,153 (38,330)	㎡ 8,391 (15,300)
資料出所	国土交通省						

製造業（⇒）

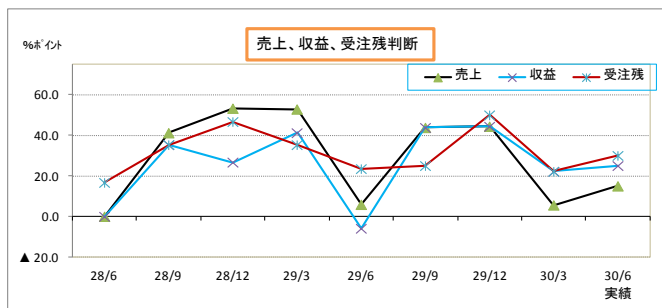
- 食料品製造業を中心に、売上が好調で、増収・増益となっており、受注残も増加しています（売上額判断：1～3月+5.6→4～6月+15.0、収益判断：同+22.2→+25.0、受注残判断：同+22.2→30.0、図表17）。

（図表17）売上、収益、受注残判断 %ポイント

製造業	売上	収益	受注残	
平成28年	4～6	0.0	0.0	16.7
	7～9	41.2	35.3	35.3
	10～12	53.3	26.7	46.7
平成29年	1～3	52.9	41.2	35.3
	4～6	5.9	▲5.9	23.5
	7～9	43.8	43.8	25.0
	10～12	44.4	44.4	50.0
平成30年	1～3	5.6	22.2	22.2
	4～6実績	15.0	25.0	30.0

※判断＝（増加＋やや増加）－（減少＋やや減少）

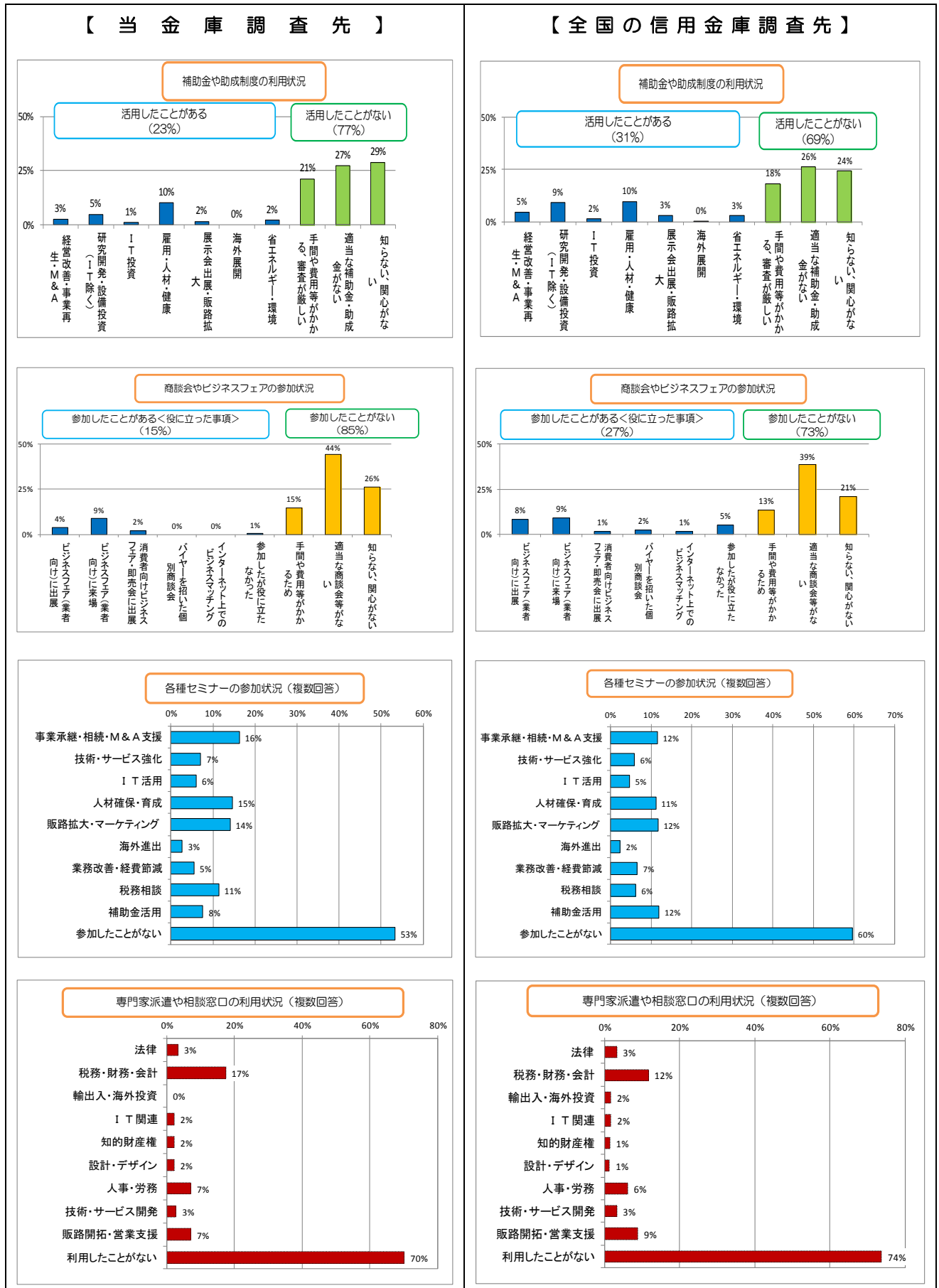
売上、収益は前年同期比 受注残は前期比



- 今回は、「中小企業経営に関する各種支援制度の利用状況について」も調査しています（図表18）。

- 国や県等が実施している補助金や助成金制度の活用状況については、「活用したことがある」（23%）、「活用したことがない」（77%）でした（図表18）。活用した制度では、「雇用・人材・健康」（10%）が多く、一方、活用したことがない理由は、「知らない、関心がない」（29%）、「適当な補助金や助成金がない」（27%）、「手間や費用がかかる、審査が厳しい」（21%）の順でした。
- 公的機関や金融機関等が主催する商談会やビジネスフェアについては、「参加したことがある」（15%）、「参加したことがない」（85%）でした（図表18）。参加した商談会等では、「ビジネスフェア来場（業者向け）」（9%）、「ビジネスフェア出展（業者向け）」（4%）の回答となりました。一方、「参加したことがない」と回答した理由は、「適当な商談会等がない」（44%）、「知らない、関心がない」（26%）、「手間や費用等がかかる」（15%）の順でした。
- 各種セミナーの参加状況については、「事業承継・相続・M&A」（16%）、「人材確保・育成」（15%）、「販路拡大・マーケティング」（14%）と続きましたが、「参加したことがない」企業が半数（53%）を超えました（図表18）。
- 公的機関や金融機関による専門家派遣や相談窓口の利用状況は、全体の7割強の企業が「利用したことがない」（70%）と回答し、利用は、「税務・財務・会計」（17%）、「人事・労務」、「販路開拓・営業支援」（各7%）の順でした。

(図表 18) 「中小企業経営に関する各種支援制度の利用について」



(図表19)雇用関係 前年比・% 倍 前年比・%

	新規求人人数		有効求人倍率		雇用保険被保険者数	
	沖縄県	ハローワーク沖縄 (中部)	沖縄県 (季調済※)	ハローワーク沖縄 (中部、原計数)	沖縄県	ハローワーク沖縄 (中部)
27年度	12.4	16.9	0.87	0.61	3.2	4.4
28年度	7.1	12.7	1.00	0.74	4.3	6.6
29年度	6.3	6.5	1.13	0.87	3.6	4.8
28年						
10 - 12月	5.8	17.4	1.02	0.76	3.2	3.7
29年						
1 - 3月	3.9	11.9	1.05	0.87	4.3	5.0
4 - 6月	9.8	11.4	1.13	0.82	4.7	6.8
7 - 9月	4.1	3.4	1.12	0.80	4.6	6.7
10 - 12月	9.3	6.6	1.15	0.86	4.7	6.6
30年						
1 - 3月	2.8	5.2	1.14	1.00	3.6	4.8
29年						
1月	8.3	12.0	1.07	0.82	3.4	4.1
2月	1.5	21.6	1.04	0.89	3.7	4.5
3月	2.1	3.1	1.03	0.89	4.3	5.0
4月	16.7	8.2	1.11	0.84	4.5	5.0
5月	10.6	12.9	1.12	0.79	4.2	5.7
6月	2.6	13.7	1.15	0.84	4.7	6.8
7月	8.6	14.6	1.13	0.83	4.7	6.7
8月	5.8	1.1	1.12	0.80	4.7	6.6
9月	▲ 2.0	▲ 5.1	1.11	0.78	4.6	6.7
10月	24.2	18.0	1.14	0.83	4.8	6.9
11月	3.9	2.3	1.15	0.88	4.9	7.2
12月	▲ 2.5	▲ 3.6	1.16	0.88	4.7	6.6
30年						
1月	7.3	15.3	1.17	0.98	4.5	6.1
2月	1.0	▲ 7.2	1.14	1.00	4.1	5.6
3月	0.0	7.7	1.12	1.02	3.6	4.8
4月	1.5	22.3	1.17	0.97	3.5	4.0
5月	▲ 2.0	▲ 2.5	1.12	0.94	2.9	3.4
直近月	人	人	倍	倍	人	人
実数	9,223	2,506	1.12	0.94	419,262	122,172
(前年同月)	(9,408)	(2,571)	(1.12)	(0.79)	(407,269)	(118,189)
資料出所	沖縄労働局					

※有効求人倍率(沖縄県)の年度平均は原計数

(図表20)企業倒産 前年比・%

	前年比・%			
	沖縄県		中部地区	
	件数	金額	件数	金額
27年	▲ 12.8	2.7	▲ 40.0	▲ 51.8
28年	▲ 38.2	▲ 50.3	4.8	29.2
29年	21.4	20.6	18.2	▲ 1.6
28年				
10 - 12月	▲ 43.8	▲ 35.3	100.0	120.1
29年				
1 - 3月	33.3	▲ 1.5	57.1	▲ 32.8
4 - 6月	▲ 33.3	▲ 28.6	▲ 50.0	110.9
7 - 9月	16.7	32.4	▲ 33.3	▲ 31.6
10 - 12月	77.8	98.2	66.7	32.1
30年				
1 - 3月	▲ 40.0	▲ 41.4	▲ 45.5	▲ 15.1
29年				
1月	▲ 20.0	▲ 62.4	0.0	▲ 50.0
2月	60.0	169.5	300.0	197.2
3月	60.0	▲ 13.9	25.0	▲ 59.4
4月	▲ 40.0	▲ 78.2	0.0	809.1
5月	0.0	220.5	▲ 50.0	200.0
6月	▲ 50.0	▲ 36.4	▲ 66.7	▲ 55.0
7月	-	-	-	-
8月	▲ 75.0	9.8	-	-
9月	▲ 50.0	▲ 93.3	-	-
10月	100.0	13.7	-	-
11月	100.0	10.6	50.0	▲ 0.9
12月	33.3	549.5	-	-
30年				
1月	▲ 50.0	339.7	▲ 50.0	650.0
2月	▲ 50.0	▲ 51.8	▲ 50.0	▲ 65.2
3月	▲ 25.0	▲ 67.4	▲ 40.0	▲ 82.9
4月	100.0	1,028.5	100.0	▲ 38.0
5月	33.3	▲ 11.3	0.0	▲ 93.3
直近月	件	百万円	件	百万円
実数	4	347	1	20
(前年同月)	(3)	(391)	(1)	(300)
資料出所	東京商工リサーチ沖縄支店			

※負債総額10百万円以上

回答社数

	合計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
調査依頼社数	215	21	16	52	50	48	28
回答社数	188	20	12	50	43	38	25
回答率	87.4%	95.2%	75.0%	96.2%	86.0%	79.2%	89.3%

店舗一覧 (平成30年6月末現在)

店舗名	住所	電話番号	キャッシュコーナーの営業時間	
			平日	土・日・祝祭日
001 本店営業部	〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号	TEL 098(933)1139 FAX 098(933)1939	8:00~22:00	8:00~21:00
001 本店営業部 (小禄市役所窓口)	〒904-0014 沖縄市仲宗根町26番1号	TEL 098(923)2500 FAX 098(923)2470	8:00~18:00	-
002 具志川支店	〒904-2221 うるま市宇平良川97番3	TEL 098(973)3379 FAX 098(973)6145	8:00~21:00	8:00~21:00
003 十字路支店	〒904-2154 沖縄市東1丁目1番20号	TEL 098(939)0050 FAX 098(938)7577	8:00~22:00	8:00~21:00
004 胡屋支店	〒904-0004 沖縄市中央1丁目18番3号	TEL 098(937)3338 FAX 098(937)7264	8:00~21:00	8:00~21:00
005 桃原支店	〒904-0105 北谷町字吉原489番地	TEL 098(936)1000 FAX 098(936)3891	8:00~21:00	8:00~21:00
007 嘉手納支店	〒904-0203 嘉手納町字嘉手納463番地13新町2号館108	TEL 098(956)2666 FAX 098(956)5230	8:00~21:00	8:00~21:00
008 普天間支店	〒901-2202 宜野湾市普天間2丁目32番9号	TEL 098(892)2444 FAX 098(892)2338	8:00~21:00	8:00~21:00
009 赤道支店	〒904-2143 沖縄市知花6丁目8番2号	TEL 098(921)1206 FAX 098(921)1222	8:00~21:00	8:00~21:00
010 名護支店	〒905-0013 名護市城1丁目14番15号	TEL 0980(52)4240 FAX 0980(53)5282	8:00~21:00	8:00~21:00
012 宜野湾支店	〒901-2214 宜野湾市我如古1丁目54番25号	TEL 098(898)7135 FAX 098(898)7138	8:00~21:00	8:00~21:00
013 安慶田支店	〒904-0013 沖縄市室川2丁目33番65号	TEL 098(938)3740 FAX 098(938)3741	8:00~21:00	8:00~21:00
014 北谷支店	〒904-0112 北谷町字浜川8番地24	TEL 098(936)7711 FAX 098(936)7744	8:00~21:00	8:00~21:00
015 高原支店	〒904-2163 沖縄市大里2丁目24番1号	TEL 098(938)3325 FAX 098(939)7123	8:00~21:00	8:00~21:00
016 浦添支店	〒901-2127 浦添市屋富祖1丁目5番9号	TEL 098(874)5425 FAX 098(874)5426	8:00~21:00	8:00~21:00
017 那覇支店	〒900-0032 那覇市松山1丁目1番12号	TEL 098(868)0125 FAX 098(869)5719	8:00~21:00	8:00~21:00
018 開南支店	〒900-0014 那覇市松尾2丁目23番24号	TEL 098(863)4147 FAX 098(869)0715	8:00~21:00	8:00~21:00
019 安里支店	〒902-0067 那覇市安里1丁目8番9号	TEL 098(867)2058 FAX 098(941)5479	8:00~21:00	8:00~21:00
020 小禄支店	〒901-0145 那覇市高良1丁目1番1号	TEL 098(857)4541 FAX 098(857)4796	8:00~21:00	8:00~21:00
021 伊祖支店	〒901-2132 浦添市伊祖3丁目4番12-101号	TEL 098(875)3201 FAX 098(879)9937	8:00~21:00	8:00~21:00

平成30年7月発行
 コザ信用金庫 総合企画部
 〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号
 TEL (098) 933-1137 (代表)
<http://www.kozashinkin.co.jp>